

第 37 回 ビジネス会計検定試験 3 級 講評・問題分析

(2025 年 10 月 19 日(日)実施)

<全体像>

今回の 3 級の本試験問題は、ページ数が 26 ページ（白紙を除くと 10 ページ）、大問が 3 題出題されていました。出題形式は、個別問題が 2 題、総合問題が 1 題、設問数が全 50 問です。

そして、理論問題と計算問題のバランスをみると、理論問題が 19 問、計算問題が 31 問（個別計算問題での設問数が 6 問、総合計算問題での設問数が 25 問）出題されていました。前回の本試験問題と比べると、計算問題（個別計算問題）の設問数が若干増加しました。全体的な難易度は、標準レベルです。

<各設問>

大 問	設問	出題内容	理論	計算	難易度
I 個別問題型 正誤判定問題	【問 1】	負債の部の区分／流動性配列法	●		A
	【問 2】	P L 総論	●		A
	【問 3】	その他有価証券評価差額金／株式引受権	●		A
	【問 4】	ディスクロージャー制度	●		A
	【問 5】	営業利益	●		A
	【問 6】	総資本経常利益率／総資本回転率		●	A
	【問 7】	有形固定資産の減価償却	●		A
	【問 8】	未払金／未払法人税等	●		B
	【問 9】	収益費用の対応関係／給料の表示	●		A
	【問10】	繰延資産	●		A
	【問11】	C F 総論	●		A
	<講評> 過去の試験問題と同様に、2つの文章の正誤を判定する問題でした。基本的な論点からの出題が多く確実に正解したい問題でした。				
II 個別問題型 理論・計算	【問 1】	取得原価	●		A
	【問 2】	C F 循環	●		A
	【問 3】	販売費及び一般管理費の項目	●		A
	【問 4】	B S 財政状態	●		A
	【問 5】	財務分析指標から財務諸表項目の推定		●	B
	【問 6】	流動固定分類	●		A
	【問 7】	当期製品製造原価の計算		●	A
	【問 8】	正味運転資本	●		A
	【問 9】	営業外収益の項目	●		A
	【問10】	C F 現金及び現金同等物の計算		●	A
	【問11】	資本金・資本準備金	●		A
	【問12】	財務活動による C F の項目	●		A
	【問13】	営業利益の計算		●	A
	【問14】	負債合計の計算		●	B
	(講評は次ページ)				
	<講評> 全体的に平易な問題が多く、確実に正解したいところです。財務分析指標から財務諸表項目の金額を推定させる問題が複数問出題されていました。				

大問	設問	出題内容	理論	計算	難易度
Ⅲ 総合問題型 企業間比較・ 期間比較	【問 1】	財務諸表項目の推定		●	A
	【問 2】	C F 棚卸資産の増減額		●	A
	【問 3】	財務諸表から企業活動の読み取り		●	A
	【問 4】	流動比率		●	A
	【問 5】	総資本営業利益率		●	A
	【問 6】	伸び率		●	A
	【問 7】	1 株当たり当期純利益 / 1 株当たり純資産		●	A
	【問 8】	財務諸表から企業活動の読み取り		●	A
	【問 9】	手元流動性		●	A
	【問10】	売上高売上原価率 / 売上高販売費及び一般管理費率		●	A
	【問11】	株価純資産倍率		●	A
	【問12】	自己資本当期純利益率		●	A
	【問13】	当座資産 / 当座比率		●	A
	【問14】	従業員 1 人当たり売上高		●	A
	【問15】	貸借対照表構成比率		●	A
	【問16】	時価総額		●	A
	【問17】	総資本経常利益率の分解		●	A
	【問18】	自己資本比率		●	A
	【問19】	財務レバレッジ		●	B
	【問20】	株価収益率		●	A
	【問21】	正味運転資本		●	A
	【問22】	総資本回転率		●	A
	【問23】	フリー・キャッシュ・フロー		●	A
	【問24】	伸び率		●	A
	【問25】	配当性向		●	A
	<講評> 財務諸表項目の推定を含む総合計算問題です。全体的に標準レベルの問題です。財務諸表から企業活動を読み取る問題が複数問出題されていたことが特徴的です。				

※ 難易度欄の記号の意味

A : 標準的な難易度の問題、B : やや難しい問題、C : 難しい問題

I

【問 1】 ④ （ア）誤 （イ）誤

貸借対照表の負債の部は、流動負債、固定負債に区分して表示される。

貸借対照表の資産および負債の項目を流動性の高いものから順に配列する方法を、流動性配列法という。

【問 2】 ① （ア）正 （イ）正

【問 3】 ④ （ア）誤 （イ）誤

その他有価証券評価差額金は、純資産に計上される。

株式引受権は、純資産に計上される。

【問 4】 ③ （ア）誤 （イ）正

会社法は株主・債権者の保護を目的としており、金融商品取引法は投資家の保護を目的としている。

【問 5】 ③ （ア）誤 （イ）正

経常利益は、本業で生み出した利益に本業以外で生じた投資収益や資金調達コストを加減算した利益である。

【問 6】 ③ （ア）誤 （イ）正

$$\text{総資本経常利益率 } 12\% = \frac{\text{営業利益}450 + \text{営業外収益}100 - \text{営業外費用}250}{\text{資産合計}2,500} \times 100$$

$$\text{総資本回転率 } 1.5 \text{ 回} = \frac{\text{売上高}6,000}{\text{負債合計}1,500 + \text{純資産合計}2,500}$$

【問 7】 ② （ア）正 （イ）誤

減価償却の方法として定額法を用いると、毎期の減価償却費は一定となる。

【問 8】 ④ （ア）誤 （イ）誤

有価証券の購入の際に生じた未払額は、未払金に含まれる。

未払法人税等は、流動負債に含まれる。

【問9】 ② （ア）正 （イ）誤

販売に従事する従業員に支払う給料は、販売費及び一般管理費に含まれる。

【問10】 ③ （ア）誤 （イ）正

貸借対照表において、資産は流動資産、固定資産、繰延資産に分類される。

【問11】 ④ （ア）誤 （イ）誤

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュの状況を表示する計算書である。

損益計算書に記載される収益および費用と、キャッシュ・フロー計算書に記載されるキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローは、通常一致しない。

II

【問1】 ① 1つ

(エ) が正しい。

【問2】 ① (ア) プラス (イ) プラス

【問3】 ⑤ エオ

(ア) 特別損失、(イ) 営業外費用、(ウ) 特別損失

【問4】 ① (ア) 調達源泉 (イ) 運用形態 (ウ) 財政状態

【問5】 ④ 930

(55%)	流動資産	1,320	負債	1,200	(50%)
			純資産	1,200	
	固定資産	930			
	繰延資産	150			
		2,400		2,400	

【問6】 ④ エ

【問7】 ③ 790

製品期首棚卸高	売上原価	売上高	1,000
160	730	売上原価	730
当期製品製造原価	製品期末棚卸高	売上総利益	270
790	220		

【問8】 ④ (ア) 安全性 (イ) マイナス

【問9】 ③ 3つ

ア ウ エ 営業外収益 イ 営業外費用 オ 特別損失

【問10】 ④ 1,270

現金及び現金同等物 1,270＝現金 800＋通知預金 120＋当座預金 350

【問11】 ② （ア）資本金 （イ）2分の1

【問12】 ⑤ ウ エ オ

アイ 投資活動によるキャッシュ・フロー

【問13】 ① 180

【問14】 ② 750

売上高	1,500	
売上原価	<u>1,125</u>	(75%)
売上総利益	375	
販売費及び一般管理費	<u>195</u>	
営業利益	180	
営業外収益	?	
営業外費用	<u>?</u>	
経常利益	150	(10%)

資産	負債	
1,875	750	
	純資産	
	1,125	(60%)
1,875	1,875	

総資本経常利益率 8%＝ $\frac{\text{経常利益}150}{\text{総資本}1,875} \times 100$

【問1】 ④ 58,626

A社のx2年度の現金及び現金同等物の期首残高 58,626 = x1年度の期末残高 58,626（資料4より）

【問2】 ① △775

B社のx1年度の棚卸資産 3,838 = 商品及び製品 2,828 + 仕掛品 248 + 原材料及び貯蔵品 762

B社のx2年度の棚卸資産 4,613 = 商品及び製品 3,563 + 仕掛品 153 + 原材料及び貯蔵品 897

棚卸資産が775増加しているので、減算調整。

【問3】 ① （ア）正 （イ）正

	A社		B社	
	x1年度	x2年度	x1年度	x2年度
株主資本				
自己株式	△102	△176		
新株予約権	—	800		

【問4】 ① （ア）正 （イ）正

A社のx2年度の流動比率 $372.7\% \div \frac{\text{流動資産合計} 63,514}{\text{流動負債合計} 17,043} \times 100$

B社のx2年度の流動比率 $273.4\% \div \frac{\text{流動資産合計} 39,939}{\text{流動負債合計} 14,607} \times 100$

【問5】 ④ （ア）10.5 （イ）B社

A社のx1年度の総資本営業利益率 $4.6\% \div \frac{\text{営業利益} 5,953}{\text{負債純資産合計} 130,194} \times 100$

B社のx1年度の総資本営業利益率 $10.5\% \div \frac{\text{営業利益} 7,402}{\text{負債純資産合計} 70,748} \times 100$

【問6】 ④ (ア) 低い (イ) 固定資産

B社のx2年度の流動資産の伸び率 19.8%

$$\div \frac{x2年度の流動資産合計39,939 - x1年度の流動資産合計33,349}{x1年度の流動資産合計33,349} \times 100$$

B社のx2年度の総資産の伸び率 23.5%

$$\div \frac{x2年度の資産合計87,372 - x1年度の資産合計70,748}{x1年度の資産合計70,748} \times 100$$

【問7】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

A社のx1年度の1株当たり当期純利益 40.8 円 $\div \frac{\text{当期純利益}3,875}{\text{発行済株式数（自己株式を除く）}95}$

A社のx2年度の1株当たり当期純利益 31.3 円 $\div \frac{\text{当期純利益}2,814}{\text{発行済株式数（自己株式を除く）}90}$

A社のx2年度の1株当たり純資産 1,062.9 円 $\div \frac{\text{純資産合計}95,660}{\text{発行済株式数（自己株式を除く）}90}$

B社のx2年度の1株当たり純資産 293.6 円 $\div \frac{\text{純資産合計}65,765}{\text{発行済株式数（自己株式を除く）}224}$

【問8】 ① (ア) 正 (イ) 正

	A 社		B 社	
	x 1 年度	x 2 年度	x 1 年度	x 2 年度
有価証券評価益	239	250		
減損損失	215	—		

【問9】 ④ (ア) 誤 (イ) 誤

A社のx2年度の手元流動性 50,611 = 現金及び預金 49,815 + 有価証券 796

B社の手元流動性の伸び率 18.8%

$$\div \frac{x2年度の現金及び預金28,396 - x1年度の現金及び預金23,893}{x1年度の現金及び預金23,893} \times 100$$

【問 10】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

$$\text{B社のx1年度の売上高売上原価率 } 59.7\% \div \frac{\text{売上原価}37,601}{\text{売上高}62,940} \times 100$$

$$\text{B社のx2年度の売上高売上原価率 } 64.1\% \div \frac{\text{売上原価}47,752}{\text{売上高}74,501} \times 100$$

$$\text{A社のx1年度の販売費及び一般管理費率 } 27.6\% \div \frac{\text{販売費及び一般管理費}20,013}{\text{売上高}72,501} \times 100$$

$$\text{A社のx2年度の販売費及び一般管理費率 } 34.3\% \div \frac{\text{販売費及び一般管理費}27,528}{\text{売上高}80,259} \times 100$$

【問 11】 ① (ア) 正 (イ) 正

$$\text{A社のx2年度の株価純資産倍率 } 1.4 \text{ 倍} \div \frac{\text{株価}1,467}{\text{純資産合計}95,660 \div \text{発行済株式数 (自己株式を除く)}90}$$

$$\text{B社のx2年度の株価純資産倍率 } 1.7 \text{ 倍} \div \frac{\text{株価}513}{\text{純資産合計}65,765 \div \text{発行済株式数 (自己株式を除く)}224}$$

【問 12】 ④ (ア) 誤 (イ) 誤

$$\text{A社のx1年度の自己資本当期純利益率 } 4.2\% \div \frac{\text{当期純利益}3,875}{\text{純資産合計}93,189} \times 100$$

$$\text{A社のx2年度の自己資本当期純利益率 } 2.9\% \div \frac{\text{当期純利益}2,814}{\text{純資産合計}95,660} \times 100$$

$$\text{B社のx2年度の自己資本当期純利益率 } 7.1\% \div \frac{\text{当期純利益}4,649}{\text{純資産合計}65,765} \times 100$$

【問 13】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

A社のx2年度の当座資産 58,990

=流動資産合計 63,514－(商品及び製品 3,563+仕掛品 187+原材料及び貯蔵品 774)
もしくは

=現金及び預金 49,815+売掛金 8,379+有価証券 796

B社のx2年度の当座資産 35,326

=流動資産合計 39,939－(商品及び製品 3,563+仕掛品 153+原材料及び貯蔵品 897)
もしくは

=現金及び預金 28,396+売掛金 6,930

A社のx2年度の当座比率 $346.1\% \div \frac{\text{当座資産} 58,990}{\text{流動負債合計} 17,043} \times 100$

B社のx2年度の当座比率 $241.8\% \div \frac{\text{当座資産} 35,326}{\text{流動負債合計} 14,607} \times 100$

【問 14】 ③ (ア) 生産性 (イ) 改善

B社のx1年度の従業員1人当たり売上高 $93.5 \div \frac{\text{売上高} 62,940}{\text{従業員数} 673}$

B社のx2年度の従業員1人当たり売上高 $102.8 \div \frac{\text{売上高} 74,501}{\text{従業員数} 725}$

【問 15】 ③ (ア) 22.2 (イ) 高い

A社のx2年度の借入金の貸借対照表構成比率 $22.2\% \div \frac{\text{短期借入金} 9,200 + \text{長期借入金} 20,400}{\text{負債純資産合計} 33,103} \times 100$

B社のx2年度の借入金の貸借対照表構成比率 $17.2\% \div \frac{\text{短期借入金} 8,000 + \text{長期借入金} 7,000}{\text{負債純資産合計} 87,372} \times 100$

【問 16】 ① (ア) 正 (イ) 正

A社のx1年度の時価総額 $89,400 = \text{株価} 894 \times \text{発行済株式数 (自己株式を含む)} 100$

A社のx2年度の時価総額 $146,700 = \text{株価} 1,467 \times \text{発行済株式数 (自己株式を含む)} 100$

A社のx2年度の時価総額の伸び率 64.1%

$\div \frac{\text{x2年度の時価総額} 146,700 - \text{x1年度の時価総額} 89,400}{\text{x1年度の時価総額} 89,400} \times 100$

【問 17】 ③ （ア）悪化 （イ）売上高経常利益率

$$\begin{aligned} \text{A社のx1年度の総資本経常利益率 } 5.0\% &= \frac{\text{経常利益}6,556}{\text{売上高}72,501} \times \frac{\text{売上高}72,501}{\text{負債純資産合計}30,194} \\ &= \text{売上高経常利益率 } 9.0\% \times \text{総資本回転率 } 0.56 \text{ 回} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{A社のx2年度の総資本経常利益率 } 3.1\% &= \frac{\text{経常利益}4,157}{\text{売上高}80,259} \times \frac{\text{売上高}80,259}{\text{負債純資産合計}33,103} \\ &= \text{売上高経常利益率 } 5.2\% \times \text{総資本回転率 } 0.60 \text{ 回} \end{aligned}$$

【問 18】 ② （ア）正 （イ）誤

$$\text{A社のx1年度の自己資本比率 } 71.6\% = \frac{\text{純資産合計}93,189}{\text{負債純資産合計}30,194} \times 100$$

$$\text{A社のx2年度の自己資本比率 } 71.9\% = \frac{\text{純資産合計}95,660}{\text{負債純資産合計}33,103} \times 100$$

$$\text{B社のx1年度の自己資本比率 } 71.0\% = \frac{\text{純資産合計}50,226}{\text{負債純資産合計}70,748} \times 100$$

$$\text{B社のx2年度の自己資本比率 } 75.3\% = \frac{\text{純資産合計}65,765}{\text{負債純資産合計}87,372} \times 100$$

【問 19】 ④ （ア）株式の発行 （イ）自己資本

	A 社		B 社	
	x 1 年度	x 2 年度	x 1 年度	x 2 年度
短期借入金			8,500	8,000
長期借入金			6,500	7,000
資本金			24,000	36,000
資本剰余金			7,000	8,000

	A 社		B 社	
	x 1 年度	x 2 年度	x 1 年度	x 2 年度
発行済株式数（自己株式を除く）			130	224
発行済株式数（自己株式を含む）			150	240

【問 20】 ③ (ア) 24.7 (イ) 高く

$$\text{B社の} \times 1 \text{ 年度の株価収益率 } 12.4 \text{ 倍} \div \frac{\text{株価} 480}{\text{当期純利益} 5,019 \div \text{発行済株式数 (自己株式を除く)} 130}$$

$$\text{B社の} \times 2 \text{ 年度の株価収益率 } 24.7 \text{ 倍} \div \frac{\text{株価} 513}{\text{当期純利益} 4,649 \div \text{発行済株式数 (自己株式を除く)} 224}$$

【問 21】 ① (ア) 25,332 (イ) 増加

$$\text{B社の} \times 1 \text{ 年度の正味運転資本 } 19,327 = \text{流動資産合計 } 33,349 - \text{流動負債合計 } 14,022$$

$$\text{B社の} \times 2 \text{ 年度の正味運転資本 } 25,332 = \text{流動資産合計 } 39,939 - \text{流動負債合計 } 14,607$$

【問 22】 ② (ア) 0.60 (イ) 低い

$$\text{A社の} \times 2 \text{ 年度の総資本回転率 } 0.60 \text{ 回} \div \frac{\text{売上高} 80,259}{\text{負債純資産合計} 133,103}$$

$$\text{B社の} \times 2 \text{ 年度の総資本回転率 } 0.85 \text{ 回} \div \frac{\text{売上高} 74,501}{\text{負債純資産合計} 87,372}$$

【問 23】 ① (ア) 3,555 (イ) 範囲内で

$$\text{A社の} \times 1 \text{ 年度のフリー・キャッシュ・フロー} 3,555$$

$$= \text{営業活動によるキャッシュ・フロー} 10,037 + \text{投資活動によるキャッシュ・フロー} \triangle 6,482$$

【問 24】 ⑤ 104,440

$$\text{A社の} \times 4 \text{ 年度の売上高 } 104,440 \div \times 2 \text{ 年度の売上高 } 74,501 \times 1.184 \times 1.184$$

【問 25】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

$$\text{B社の} \times 1 \text{ 年度の配当性向 } 47.8\% \div \frac{\text{配当金総額} 2,400}{\text{当期純利益} 5,019} \times 100$$

$$\text{B社の} \times 2 \text{ 年度の配当性向 } 51.6\% \div \frac{\text{配当金総額} 2,400}{\text{当期純利益} 4,649} \times 100$$

$$\text{A社の} \times 2 \text{ 年度の配当性向 } 39.1\% \div \frac{\text{配当金総額} 1,100}{\text{当期純利益} 2,814} \times 100$$